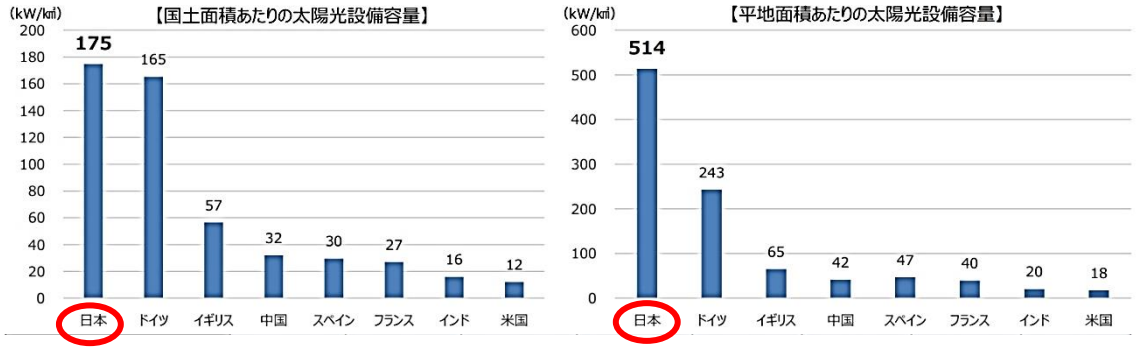
1. ゼロカーボンシティ推進事業について

2024 年 9 月 4 日一般質問資料
会派･ぜんしん　牧 みゆき

面積当たりの主要各国の太陽光設備容量



出典「2030 年に向けたエネルギー政策の在り方」2021 年 4 月 13 日基本政策分科会資源エネルギー庁提出資料

令和 6 年度ゼロカーボンシティ推進事業

◆環境省「地域脱炭素移行再エネ交付金･重点対策加速化事業」申請内容◆

･オフサイト PPA による野外太陽光発電設備建設･運用	1 億 1250 万円
･公共施設への LED や蓄電池の導入	3 億 2630 万円
･エネファーム導入補助	6000 万円
･個人宅ソーラー導入補助	1750 万円
･施設の空調設備の新調	350 万円
･補助金申請代行	1200 万円
･EV 公用車の導入	167 万円
･PPA 公募選定	18 万円
計	**5 億 3365 万円**

国見台のメガソーラー

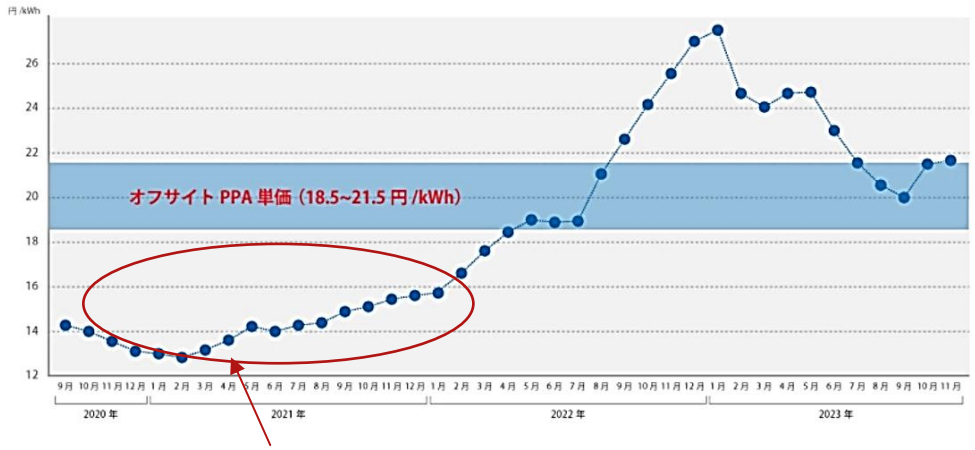


(第一･第二･第三発電所　全体 21.3MW)

山間部の野外設置太陽光発電設備

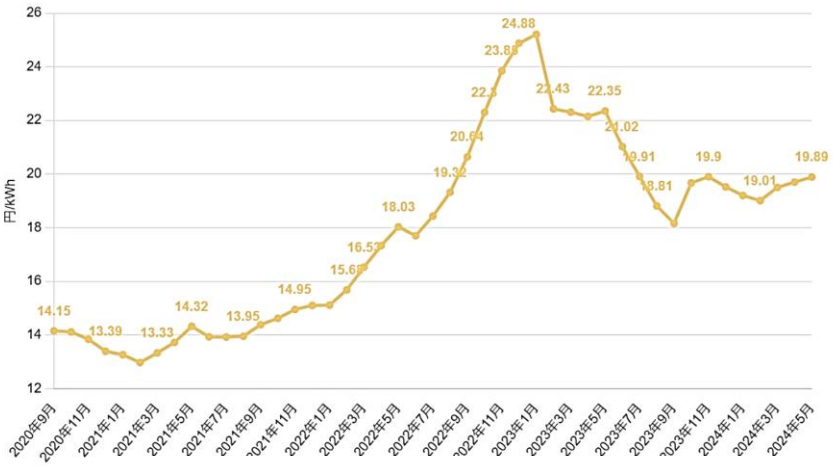


オフサイト PPA と一般の電気料金の推移【高圧】



この時期は PPA 単価が一般電力会社の単価を上回っている

関西電力の電気料金推移【高圧】



関西電力は大手電力会社の平均単価より低めで推移している

自家消費型太陽光発電 各モデルの電気料金内訳



西宮市 太陽光発電施設 設置管理に関するガイドライン





2. 防犯カメラ設置事業

2024年9月4日
牧 みゆき　一般質問資料

防犯カメラ設置事業基本方針

1. 地域防犯施策全体の中で適切に位置づけること

(1)「犯罪の起こりにくいまちづくり」を目指すコミュニティ活動が基本。

(2)予算の範囲内で、他の防犯施策とのバランスにも配慮する。

2. 効果検証しながら段階的に設置を検討すること

(1)300台設置後に、警察等の協力を得て、犯罪の抑止効果を検証する。

(2)物量重視ではなく、犯罪多発地点など効果的かつ
重点箇所に的を絞った設置を行う。

3. 維持管理や運用は効率的に行うこと

ネットワーク構築によりデータ提供や故障対応などを効率化する。

4. プライバシーの保護に十分配慮して運用すること

セキュリティとプライバシーに十分配慮した設置運用

令和2年度に行われた
法定耐用年数6年での300台のカメラのコスト試算

＊法定耐用年数経過後の更新費用は含まず撤去のみ(撤去費込み)

表2　事業費（平成29年度－令和8年度の合計）　(円)

費用	内訳	平成29年度～令和8年度の費用
備品購入費	イニシャルコスト	53,595,205
	ランニングコスト	1,591,920
	小計	55,187,125
委託料	イニシャルコスト	106,865,540
	ランニングコスト	34,257,280
	小計	141,122,820
電気使用料	ランニングコスト	15,012,030
ネットワーク回線料	ランニングコスト	23,593,440
電柱共架料	ランニングコスト	4,467,090
合計	イニシャルコスト	160,460,745
	ランニングコスト	78,921,760
	合計	239,382,505

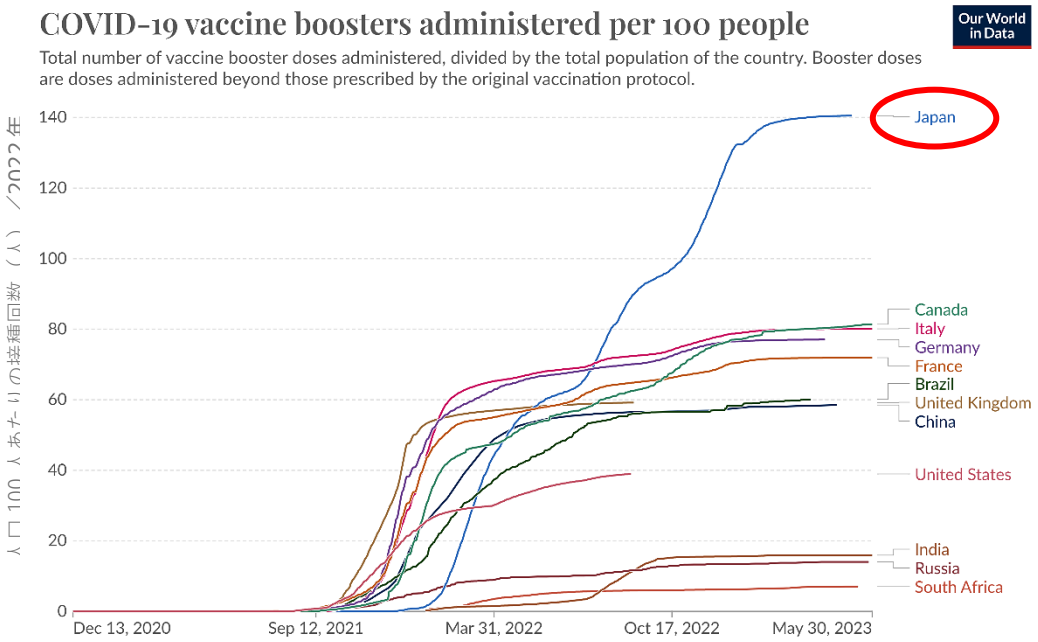
・1台当たりのライフサイクルコスト	797,942（円/台）
・1台当たりのイニシャルコスト	534,869（円/台）
・1台当たりのランニングコスト	263,073（円/台）
・1年間にかかる1台当たりのコスト	132,990（円/台/年）
・1年間にかかる1台当たりのイニシャルコスト	89,145（円/台/年）
・1年間にかかる1台当たりのランニングコスト	43,845（円/台/年）

3.新型コロナワクチン定期接種と新型インフルエンザ等対策政府行動計画など本市のこれからの感染症対策について

2024 年 9 月 4 日

牧 みゆき　一般質問資料

世界の国別新型コロナワクチン 人口 100 人あたりの追加接種回数

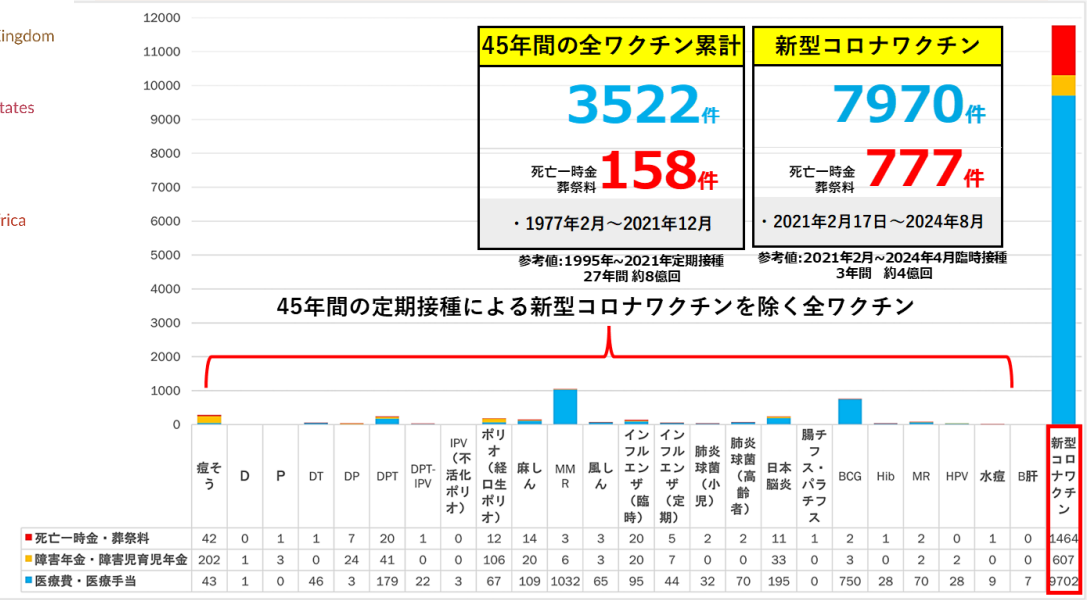


引用データ「One World in Deta」牧みゆき作成

G7,BRICS など主要な国と比べ、日本の追加接種率は群を抜いている。この国以外を対象に比較しても日本の追加接種率は高い結果となる。

新型コロナワクチン 健康被害救済制度認定状況 2024年8月22日時点	
これまでの進達受理件数	11,773件
認定件数	7,970件
否認件数	2,199件
死亡一時金・葬祭料認定	777件
障害認定	111件
障害児養育年金認定	1 件
医療費・医療手当認定	7081件

過去 45 年間の予防接種救済制度認定数との比較



	痘そう	D	P	DT	DP	DPT	DPT-IPV	IPV（不活化ポリオ）	ポリオ（経口生ポリオ）	麻しん	MMR	風しん	インフルエンザ（臨時）	インフルエンザ（定期）	肺炎球菌（小児）	肺炎球菌（高齢者）	日本脳炎	腸チフス・パラチフス	BCG	Hib	MR	HPV	水痘	B肝	新型コロナワクチン
死亡一時金・葬祭料	42	0	1	1	7	20	1	0	12	14	3	3	20	5	2	2	11	1	2	1	2	0	1	0	1464
障害年金・障害児育児年金	202	1	3	0	24	41	0	0	106	20	6	3	20	7	0	0	33	0	3	0	2	2	0	0	607
医療費・医療手当	43	1	0	46	3	179	22	3	67	109	1032	65	95	44	32	70	195	0	750	28	70	28	9	7	9702

引用　厚労省資料　牧みゆき作成

定期接種 新型コロナワクチン

新型コロナワクチンの特例臨時接種（自己負担なし）は3月末で終了しました。10月からの新型コロナワクチン接種は、高齢者を対象としたインフルエンザと同様にB類疾病の定期接種として、個人予防を目的に実施します。定期接種の概要は以下のとおりです。

実施期間・接種回数	10月1日～来年1月31日（予定）の間に1回
対象者	次のいずれかの人▷接種当日に65歳以上▷接種当日に60歳～64歳で、心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害により障害を有し、身体障害者手帳1級を持つ
費用	【自己負担額】3260円（予定） ※生活保護または中国残留邦人等支援の受給者は免除
接種場所	調整中（市が定期接種の実施を委託する医療機関） ※全ての医療機関が接種場所となるわけではありません。決まり次第、市のホームページ等でお知らせします
予約方法	医療機関への直接予約のみ ※接種券の事前送付はありません
健康被害救済制度	予防接種法上のB類疾病の枠組みで実施 ※接種後に健康被害が生じた場合の補償内容が昨年度までと異なり、かつ請求に期限（5年）があります

上表の実施期間・対象者以外の接種は、任意での予防接種（全額自己負担）になります

8 月 25 日発行
市政ニュース

予防接種健康被害救済制度の補償の比較表

	臨時接種（予防接種A類）	定期接種（予防接種B類）
医療手当（月額）	3万5,000～3万8,900円	A 類疾病の額に準ずる ※入院を要すると認められる場合に必要な程度の医療に限る。
障害児養育年金（年額）	1級 約158万～166万円 2級 約126万～133万円 ※条件により介護加算あり。 ※特別児童扶養手当等の額を除く。	A 類疾病の額に準ずる ※入院を要すると認められる場合に必要な程度の医療に限る。
障害年金（年額）	1級 約505万～534万円 2級 約404万～427万円 3級 約303万～320万円 ※条件により介護加算あり。 ※障害基礎年金等の額を除く。	1級 296万6,400円 2級 237万3,600円
死亡一時金	4420万～4530万円 ※障害年金受給期間により調整あり。	
遺族年金（年額）		259万4,400円 ※10年間を限度として支給。障害年金の受給期間により支給期間の短縮あり。
遺族一時金		778万3,200円
葬祭料	約21万円	A 類疾病の額に準ずる
介護加算（年額）	1級 約84万 2級 約56万	

引用　厚労省資料　牧みゆき作成

※一部抜粋　一般社団法人日本看護倫理学会

【緊急声明】
新型コロナウイルス感染症予防接種に導入される レプリコンワクチンへの懸念 自分と周りの人々のために

◆要約

一般社団法人日本看護倫理学会は、次世代型 mRNA ワクチンとして、世界で唯一日本のみで認可され、2024 年 10 月 1 日から定期接種を開始するとされている自己増幅型 mRNA ワクチン（レプリコンワクチン）の安全性および倫理性に関する懸念を表明します。

◆結論

一般社団法人日本看護倫理学会は、レプリコンワクチンの導入に関してはさらなる研究 と長期的な安全性データの収集が必要であり、十分なインフォームドコンセントの確保と、 接種に関する勧奨と同調圧力の排除が求められると考えます。われわれは、安全かつ倫理的に適切なワクチンの開発と普及を強く支持するものではありますが、そのいずれも担保さ れていない現段階において拙速にレプリコンワクチンを導入することには深刻な懸念を表明します。　2024 年 8 月 7 日

一般社団法人日本看護倫理学会 HP より引用

内閣感染症危機管理統括庁　◆新しい「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の各分野の取組概要◆

各論13項目の概要

①実施体制

・国、地方公共団体、JIHS、研究機関、医療機関等の**多様な主体が相互に連携**し、**国際的にも協調**することにより、実効的な対策を講ずる体制を確保

・平時における**人材確保・育成や実践的な訓練**による対応力強化、有事には**政府対策本部**を中心に**基本的対処方針に基づき**的確な政策判断・実行

②情報収集・分析 ③サーベイランス

・サーベイランス及び情報収集・分析の体制構築やDXの推進を通じた、**平時からの効率的かつ効果的なサーベイランス、情報収集・分析の実施**

・感染症対策の判断に際した、**感染症、医療の状況の包括的なリスク評価、国民生活及び国民経済の状況の考慮**

④情報提供・共有、リスクコミュニケーション

・感染症危機においては、情報の錯綜、**偏見・差別等の発生**、**偽・誤情報の流布**のおそれ

・感染症対策を効果的に行うため、**可能な限り双方向のコミュニケーション**を行い、**リスク情報とその見方の共有**等を行い、**国民等が適切に判断・行動**

・**平時から、感染症等に関する普及啓発、リスコミ体制の整備、情報提供・共有の方法の整理等**

⑤水際対策

・**国内への新型インフルエンザ等の病原体の侵入や感染拡大のスピードをできる限り遅らせる**ため、**検疫措置の強化や入国制限等の水際対策**を総合的に実施

・病原体の性状等を踏まえ、**対策の有効性、実行可能性、国民生活及び社会経済活動に与える影響等を総合的に勘案し**、実施すべき水際対策を選択・決定

・状況の進展に応じ、**対策の縮小・中止等見直しを実施**

⑥まん延防止

・医療提供体制を拡充しつつ、治療を要する患者数をその範囲内に収めるため、**感染拡大のスピードやピークを抑制**

・**医療ひっ迫時にはまん延防止等重点措置、緊急事態宣言を含む必要な措置を適時適切に実施**

・ワクチン、治療薬等の状況変化に応じて**対策の縮小・中止を機動的に実施**

⑦ワクチン

・「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき、**重点感染症を対象としたワクチンの研究開発**を平時から推進し、**研究開発の基盤を強化**

・有事に国内外で開発されたワクチンを確保し迅速に接種を進めるための体制整備を行う

・**予防接種事務のデジタル化**や**リスコミ**を推進

⑧医療

・医療の提供は、**健康被害を最小限にとどめる**ために不可欠、かつ社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる

・平時から、予防計画及び医療計画に基づき、**都道府県と医療機関の間で医療措置協定を締結する**ことを通じて、感染症医療を提供できる体制を整備

・感染症危機には、**通常医療との両立を念頭に置きつつ**、感染症医療を提供できる体制を確保し、病原性や感染性等に応じて変化する状況に**柔軟かつ機動的に対応**

⑨治療薬・治療法

・重点感染症を対象とした治療薬の研究開発を平時から推進し、**研究開発の基盤を強化**

・有事に治療薬を確保し、治療法を確立するため、研究開発、臨床試験、薬事承認、製造、流通、投与、予後の情報収集及び対応までを含む**一貫した対策・支援**を実施

⑩検査

・必要な者に適時の検査を実施することで、**患者の早期発見、流行状況の的確な把握等**を行い、適切な医療提供や、対策の的確な実施・ 機動的な切替えを行う

・**平時には機器や資材の確保**、発生直後より**早期の検査立上げ**、流行初期以降では病原体や検査の特性を踏まえた検査実施の方針の柔軟な変更を行う

⑪保健

・有事において**地域の実情に応じた効果的な対策を実施**して、住民の生命と健康を保護する

・都道府県等は、保健所や地方衛生研究所等において、**検査、積極的疫学調査、入院勧告・措置、療養先の調整、移送、健康観察、生活支援等を実施**

・平時から、業務負荷の急増に備え、**有事に優先的に取り組む業務の整理、ICTの活用等による業務効率化・省力化を行う**

⑫物資

・感染症対策物資等※が不足する場合、**検疫、医療、検査等の実施等が滞る可能性**

・平時の備蓄や有事の生産要請等により、医療機関を始めとした必要な機関に**感染症対策物資等が十分に行き渡る仕組みを形成**

※医薬品、医療機器、個人防護具等

⑬国民生活・国民経済

・感染症危機時には**国民生活及び社会経済活動に大きな影響**が及ぶ可能性

・平時に**事業継続等のために必要な準備**を行い、有事に安定化を図ることが重要

・**国等は影響緩和のため必要な対策・支援**※を行う

※生活関連物資等の安定供給の呼び掛け、まん延防止措置等の心身への影響を考慮した対策、生活支援を要する者への支援等

2

内閣感染症危機管理統括庁資料